

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成26年5月12日

上場会社名 株式会社ゲオディノス 上場取引所 東
 コード番号 4650 URL http://www.geodinos.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河野 正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉住 実 TEL 011-241-3951
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	8,245	△1.5	268	18.9	116	86.6	△484	—
25年3月期	8,370	0.9	226	21.4	62	167.0	59	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△114.20	—	△22.8	1.1	3.3
25年3月期	14.03	—	2.5	0.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,930	1,891	19.0	444.51
25年3月期	10,417	2,376	22.8	556.88

(参考) 自己資本 26年3月期 1,886百万円 25年3月期 2,371百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	687	162	△808	840
25年3月期	798	△130	△665	799

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
25年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	4	7.1	0.2
27年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 27年3月期の期末配当予想につきましては、現時点で未定のため記載しておりません。

3. 平成27年3月期の業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 27年3月期の業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	4,303,500株	25年3月期	4,303,500株
② 期末自己株式数	26年3月期	59,494株	25年3月期	45,094株
③ 期中平均株式数	26年3月期	4,245,702株	25年3月期	4,258,406株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析 2. 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 財務諸表	9
(1) 貸借対照表	9
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	14
(4) キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(表示方法の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(持分法投資損益等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当事業年度の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、輸出の持ち直しや各種政策の効果が下支えするなかで、企業収益の改善が家計所得や投資の増加につながり、緩やかな景気回復がみられました。

このような状況のなか、当社の経営の基本方針である『人々に《楽しむ》を提供し、明日の幸せをお届けします。』の経営理念のもと、一層の経営の効率化を図り、収益力の強化に取り組んでまいりました。

平成26年1月16日付にて、親会社が株式会社ゲオホールディングスより健康コーポレーション株式会社に変わりましたが、新しいグループの経営理念(ミッション)、「わたくしたちは、世界でいちばん、イキイキワクワクした『けんこう(KENKOU)』をつくり、『えがお(EGAO)』、『かがやき(KAGAYAKI)』、『ありがとう(ARIGATOU)』を世界中に広めます。」は、当社の目指すところと一致し、心機一転、さらなる発展へ向けて大きなシナジー効果が出るものと確信しております。

その結果、当事業年度売上高は82億45百万円(前事業年度比1.5%減)、営業利益は2億68百万円(同18.9%増)となり、経常利益は1億16百万円(同86.6%増)、当期純損失は減損損失4億2百万円及び事業構造改善引当金繰入額1億37百万円等の特別損失を計上したことにより、4億84百万円(前事業年度は純利益59百万円)となりました。

当事業年度における営業実績をセグメント別に示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前事業年度比 (%)
GAME事業部(千円)	3,183,879	△2.0
フィットネス事業部(千円)	2,378,387	1.7
ボウリング事業部(千円)	1,218,751	△4.3
施設管理事業部(千円)	974,147	△0.1
(シネマ)(千円)	(750,680)	(△1.0)
(その他)(千円)	(223,466)	(3.1)
その他(千円)	490,318	△8.1
合計(千円)	8,245,483	△1.5

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成26年3月1日の組織変更に伴い、「GAME運営部」、「フィットネス運営部」及び「ボウリング運営部」をそれぞれ、「GAME事業部」、「フィットネス事業部」及び「ボウリング事業部」に名称変更し、「ディノス施設運営部」を「施設管理事業部」に名称変更しております。また、「カフェ運営部」に含めていた1店舗を「ボウリング事業部」に変更し、その重要性が減少しましたので、「その他」に変更しております。前事業年度比については、当該変更を反映した前期の数値を用いております。

3. 施設管理事業部の(その他)は、土地・建物の賃貸収入等の売上であります。

4. 施設管理事業部のセグメント内訳は、内部管理上採用している区分によっております。

(GAME事業部)

GAME事業部につきましては、UFOキャッチャーに代表されるプライズ機の景品を取れやすくすること(原価率重視からペイアウト率重視へ転換)、メダルゲームの貸出枚数を大幅に増加させる(時間消費型レジャーへの方針転換)等の施策が効果を上げたこと、太鼓の達人をはじめとする音楽ゲームが好調に推移しましたが、「ゲオパークじょいくるーず店」の閉店(平成24年11月)、「ゲオパーク八街店」及び「リトルパーク」の一部、効率を重視し、前グループ会社に移管(平成25年10月よりゲームコーナーの運営から、ゲーム機レンタルのみに切替)したことなどにより、売上高は31億83百万円(前事業年度比2.0%減)となりました。

(フィットネス事業部)

フィットネス事業部につきましては、健康意識の高まりにより、利用者及び会員数が増えたこと、加圧トレーニング導入効果など会費以外の収入が増えたこと、前事業年度にオープン(平成25年1月)した女性専用の「ホットヨガスタジオ ハーティノルベサ」(札幌市)が寄与したことなどにより、売上高は23億78百万円(同1.7%増)となりました。

(ボウリング事業部)

ボウリング事業部につきましては、健康増進レジャーとして、ボウリング教室等をシニア層向けに開催したり、プロショップ「ベガ」(ボウリング用品専門店)を3店舗にオープンし、物販収入が増えましたが、夜間を中心とした一般客や冬季オリンピック開催期間の来場者数が減少したことなどにより、売上高は12億18百万円(同4.3%減)となりました。

(施設管理事業部)

施設管理事業部につきましては、「シネマ」において、映画業界の2013年度興行収入は1,942億37百万円(前年度比0.5%減)となり、当社では「モンスターズ・ユニバーシティ」、「風立ちぬ」などヒット作の上映やODS(非映画デジタルコンテンツ)の上映作品が増え堅調に推移しましたが、ヒット作に恵まれた前期には及ばず、売上高は7億50百万円(同1.0%減)となりました。「その他」においては、前事業年度に1店舗を飲食店として他社への賃貸物件を増やし(平成24年12月)、不動産賃貸収入が増加したことなどにより、売上高は2億23百万円(同3.1%増)となりました。

(その他)

その他のカフェ事業等につきましては、割引クーポンの発行やシニア割引、また飲食のテイクアウト等施策を実施し、下げ止まりのきざしはようやく見えはじめましたが、不採算店舗であった「ゲオカフェ秋田東通店」(平成25年11月)及び「ゲオカフェ一宮音羽店」(平成25年12月)の閉店による影響などにより、売上高は4億90百万円(同8.1%減)となりました。

2. 次期の見通し

次期の見通しといたしましては、海外景気の下振れリスクや、消費税率の引き上げの影響・エネルギー価格の上昇の影響等により、先行きは不透明であり、当社事業を取り巻く環境もしばらくは厳しい状況が続くものと予想されます。

5月で設立60周年を迎える当社は、この度、全従業員から公募の上、新社名・ブランド名を決定し(別途本日リリースの「商号変更及び定款一部変更に関するお知らせ」を参照)、さらなる発展を期し、現場のやる気を高めるインセンティブ制度の導入や動画配信など社内インフラ構築による社内コミュニケーションの強化など、既存事業の活性化並びに新しい社風づくりを推進すべく努力していきます。

パーソナルトレーニングジム「RIZAP」北海道大型1号店を本社ビル地下2階に4月30日にオープンしたことを皮切りに、フィットネス事業における「RIZAP」との連動、4月にグループ会社入りしたスマホアプリ会社DropWave社と業務提携し、会員向けスマホアプリの開発や、e-sports groundの導入検討をはじめとした最新IT技術を活用した既存アミューズメント施設への新たな集客需要の創出など、健康グループとのシナジー効果は、大いに期待できます。

以上のような収益へのプラス効果は見込まれますが、今後の市場環境の変化を現時点で合理的に判断することが難しく、信頼性の高い合理的な業績予想の算定ができないため、業績見通しは未定としております。業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

1. 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度における流動資産の残高は、12億80百万円となり、前事業年度末に比べて82百万円増加しました。

これは主に、現金及び預金(前事業年度末比41百万円増)、前払費用(同26百万円増)及び繰延税金資産(同26百万円)の増加があったことなどによるものであります。

(固定資産)

当事業年度における固定資産の残高は、85億90百万円となり、前事業年度末に比べて6億円減少しました。

これは主に、減価償却が進んだことによる有形固定資産である建物(同5億26百万円減)及びアミューズメント機器(同59百万円減)の減少があったことなどによるものであります。

(流動負債)

当事業年度における流動負債の残高は、36億44百万円となり、前事業年度末に比べて4億43百万円増加しました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金(同2億71百万円減)の減少がありましたが、短期借入金(同2億90百万円増)及び1年内償還予定の社債(同2億92百万円増)並びに事業構造改善引当金(同1億37百万円増)の増加があったことなどによるものであります。

(固定負債)

当事業年度における固定負債の残高は、43億94百万円となり、前事業年度末に比べて4億45百万円減少しました。これは主に、社債(同9億80百万円増)の増加がありましたが、長期借入金(同9億70百万円減)及び長期未払金(同4億15百万円減)の減少があったことなどによるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産の残高は、18億91百万円となり、前事業年度末に比べて4億84百万円減少しました。これは主に、繰越利益剰余金(同4億79百万円減)の減少があったことなどによるものであります。

2. キャッシュ・フローの状況

(当事業年度のキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、財務活動によるキャッシュ・フローが8億8百万円減少しましたが、営業活動によるキャッシュ・フローが6億87百万円及び投資活動によるキャッシュ・フローが1億62百万円増加した結果、前事業年度末に比べて41百万円増加し、当事業年度末は8億40百万円(前期末比5.2%増)となりました。

当事業年度中における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は6億87百万円(前期比1億11百万円減)となりました。

これは主に、税引前当期純損失が4億65百万円ありましたが、経費のうち資金支出がない減価償却費が7億62百万円及び減損損失が4億2百万円あったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果得られた資金は1億62百万円(同2億92百万円増)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1億12百万円ありましたが、主に前グループ会社からの転リース物件の承継などに伴う有形固定資産の売却による収入が2億63百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は8億8百万円(同1億43百万円増)となりました。

これは主に、短期借入による収入が5億50百万円、長期借入れによる収入が4億20百万円及び社債の発行による収入が16億57百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が16億62百万円、長期未払金の返済による支出が4億59百万円、社債の償還による支出が4億26百万円及び短期借入金の返済による支出が2億60百万円などに加え、主に前グループ会社からの転リース物件の承継などに伴うリース債務の返済による支出が6億18百万円、あったことなどによるものであります。

(キャッシュ・フロー指標のトレンド)

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率(%)	21.8	22.8	19.0
時価ベースの自己資本比率(%)	14.9	13.7	27.4
債務償還年数(年)	8.1	6.5	8.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.1	6.3	6.4

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 株式時価総額は、期末株価終値に期末発行済株式総数を乗じて算出しております。

2. インタレスト・カバレッジ・レシオはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を同「利息の支払額」で除して算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営体質の強化と今後の事業展開を考慮し、内部留保の充実を図りながら、安定した配当を維持することが重要であると考えております。内部留保資金につきましては、売上増強及び将来における株主の利益確保のための設備投資資金並びに有利子負債の返済等に充当することとしております。

当期の期末配当金につきましては、営業利益及び経常利益においては、業績予想を上回ったものの、特別損失の計上により、当期純損失となり、当社が今なすべきことは内部留保の充実を図り企業体力の増強を図ることであると経営判断し、誠に遺憾ながら、無配といたしました。

次期の期末配当金につきましては、今後の市場環境の変化と健康コーポレーショングループ入りのシナジー効果等を現時点で合理的に判断することが難しく、信頼性の高い合理的な配当予想の算定ができないため、未定としております。配当予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(4) 事業等のリスク

①売上高等の季節変動について

当社はゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの余暇（レジャー）関連サービスの提供を事業としているため、休日の多い月の売上高が多くなる傾向があります。また、当社は室内レジャーを提供しており、かつ北海道を営業地盤としている施設が多いため、アウトドアレジャーが限定される冬季の方が夏季よりも売上高が多くなります。さらに、長期の休業をとる営業施設のリニューアルは、上期に行うことが多くなっております。

これらの要因により、当社の売上高、営業利益、経常利益は下期の割合が高くなる傾向があります。

②消費動向等の影響について

当社はゲーム、ボウリング、シネマ、カフェ、フィットネスなどの施設を経営しておりますが、当社の経営成績は、消費動向や特定のレジャーの流行化、また特定のゲーム機や映画作品の人気の有無などに左右される傾向があります。

当社のビジネスは、いわゆる「川下市場」、すなわちゲーム機メーカー産業の生産物、映画製作会社の作品に依存したビジネスです。従って、これらの「川上市場」でゲーム機及びその関連商品、映画作品のヒット作が製作されないと、当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

③アミューズメント施設運営に関する法的規制について

当社の主要な事業であるアミューズメント施設のうちゲーム機を設置して営業する施設の運営については、「風俗営業法等の規制及び業務の適正化等に関する法律」及び関連する政令、条例により規制を受けております。その内容は、施設開設及び運営に関する許認可申請制度、営業時間の制限、入場者の年齢による制限、遊戯料金等の規制、施設地域内の規制、施設の構造・内容・照明・騒音等に関する規制事項等であります。

平成26年3月末現在、当社のアミューズメント施設19ヶ所のうち16ヶ所が同法の許認可に基づき営業を行っております。同法の許可を受けない店舗は、設置機器の種類、施設の構造等により、同法の対象外となっているものであります。当社は、アミューズメント施設部門の事業展開に当たっては、今後も同法の規制を遵守しつつ施設の設置運営を推進する方針であります。

④出店形態について

当社の現在の営業施設は、出店時に、土地・建物等所有者に対して、敷金・保証金として、資金の差入れを行っているものがあり、そのうち保証金は、1年から10年の据え置き期間の後、10年から15年間の毎月均等償還にて、回収しております。

当社は、出店の際には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地・建物所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地・建物等の継続的使用等が困難となった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社が締結している土地・建物等に係る長期賃貸契約のうち、当社の事情により中途解約する場合、当社が代替借主を紹介することを敷金・保証金等の返還条件としているものがあります。そのため、当社の事情により中途解約する場合には、新たな代替借主を紹介できないことにより、敷金・保証金を放棄せざるを得ず、損失が発生する可能性があります。

⑤減損会計導入の影響について

当社は、今後の地価の動向及び対象となる固定資産の収益状況によりましては、新たに減損損失計上の要件に該当する物件が発生する可能性があり、あるいは売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損が生じる可能性があり、いずれも当社の業績及び財政状況に少なからず影響を与える可能性があります。

⑥建物の毀損、焼失、劣化等の影響について

当社が運営するアミューズメント施設が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、アミューズメント施設の運営に支障をきたす可能性があります。当社は、現在運営する全アミューズメント施設を対象とする火災保険等に加入しておりますが、地震保険については、経済合理的な事由により加入していません。したがって、地震によりアミューズメント施設に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑦長期借入金等の財務制限条項について

当社は、平成17年3月25日にディノス苫小牧出店資金を調達するため金融機関5社からなるシンジケート団との間で、シンジケートローン契約を締結し、平成17年4月8日に8億50百万円を借入れており、平成26年3月期末現在1億27百万円の借入残高があります。

この契約には、当社の年度決算期における貸借対照表における純資産の部の金額や、各年度決算における損益計算書の営業利益、経常利益を基準とした財務制限条項が付加されております。

今後の当社の業績動向により、利率の上昇又は請求により期限の利益を喪失する等、当社の業績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑧個人情報の管理について

当社は、お客様に関する情報(個人情報)を数多く保有・管理しております。個人情報を適正に保護すべく、社内規程や取扱いに関する基準(マニュアル等)の整備、情報システムのセキュリティ強化、従業員教育の実施等、現時点で考えうる対策を講じております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、個人情報が漏洩した場合は、損害賠償の発生や社会的信用の失墜による売上減少により、当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

1. 事業の内容

(1) GAME事業部

この事業部は、北海道内に8施設のディノスパーク、全国に10施設のゲオパーク及びリトルパーク（ゲオメディアショップ内に併設したゲームコーナー）を運営しております。

(2) フィットネス事業部

この事業部は、全国に15施設のフィットネスクラブを運営しております。

(3) ボウリング事業部

この事業部は、北海道内において、9センターのボウリング場を運営しております。

(4) 施設管理事業部

① シネマ

この事業は、北海道内において、4施設、24スクリーンの映画館を運営しております。

② その他

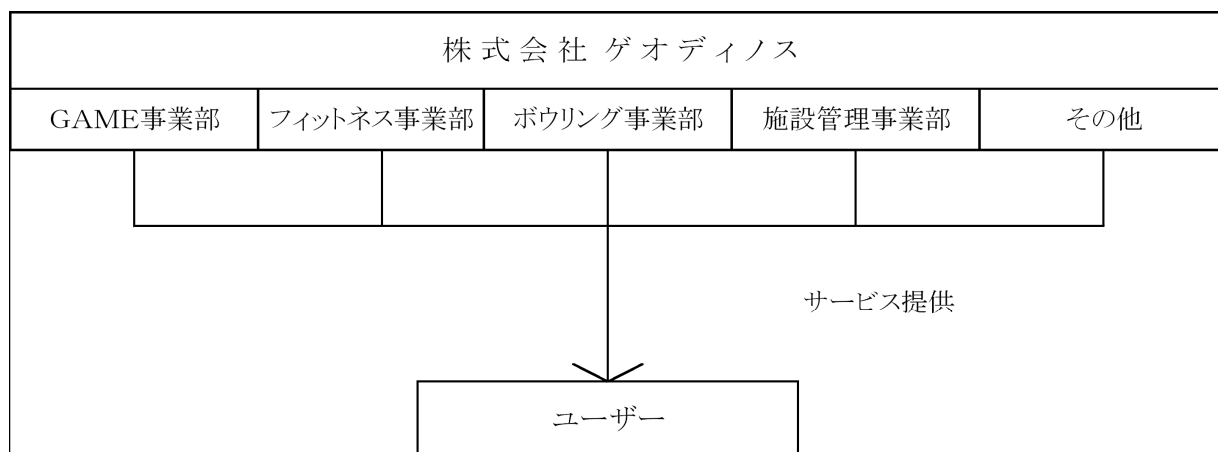
土地・建物の賃貸収入等であります。

(5) その他

この事業は、全国に6施設のネットカフェ等を運営しております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



2. 関係会社の状況

当事業年度において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) 健康コーポレーション株式会社(注)	東京都新宿区	100	化粧品・美容機器販売事業、カロリーコントロール用健康食品・一般健康食品販売事業	被所有 73.05	役員の兼務2名

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、健康コーポレーショングループ入りを機に、経営の基本方針を以下のように定め、当社グループの株主価値及び企業価値の最大化の努力につとめてまいります。

I. 企業理念 (ミッション)

わたくしたちは、世界でいちばん、
イキイキワクワクした
『けんこう (KENKOU)』をつくり
『えがお (EGAO)』
『かがやき (KAGAYAKI)』
『ありがとう (ARIGATOU)』
を世界中に広めます。

～《楽しむ》を中心とする余暇活動の充実は、人々のココロを豊かにし、カラダを健康にします。皆様の暮らしが「笑顔と輝き、そしてありがとう！」を通じて、昨日よりも今日、今日よりも明日と、充実した幸せな日々になること、それが私たちの願いです。～

上記を通じ、地域社会への貢献やスタッフの幸福を考え、企業としての発展と社会的責任を果たしてまいります。

この基本方針の下、現在、当社では、①GAME事業部（大型複合施設併設大型店舗のディノスパーク・中規模単独店舗のアミューズメントパーク）、②フィットネス事業部（フィットネスクラブ等運営）、③ボウリング事業部（ボウリング・ビリヤード・ダーツ及びゴルフバー等を大型複合施設の中で運営）④施設管理事業部（映画館、土地及び建物等の賃貸を運営）⑤その他（ネットカフェ等運営）を運営し、人々に《楽しむ》を提供しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な収益力の指標として「経常利益」を、成長性の観点から「売上高」を経営指標としております。また、事業毎の収益性の観点から「売上高営業利益率」を補助指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社は、新たに健康コーポレーショングループを機に、以下の3点を重点課題と位置づけ、持続的成長が可能な体制の構築並びに具体的な諸施策を実行してまいります。

①既存事業の強みの最大化

- a. 上昇基調にあるフィットネス事業
- b. シニア層を取り込んでいる健康ボウリング
- c. 同業他社にはない事業領域（ゲーム事業・ボウリング事業・シネマ事業・フィットネス事業・カフェ事業）とのシナジー

上記の強みの最大化を実現すべく、現場力を高めるインセンティブ制度の導入・社内動画配信インフラ構築を含む社内コミュニケーションの強化を推進してまいります。

②健康コーポレーショングループとのシナジーとの最大化

- a. パーソナルトレーニングジム「RIZAP」ノウハウとのフィットネス・健康ボウリングとの連動
- b. 通販事業や「RIZAP」事業でつちかった集客及び会員リピーター率アップのための広告宣伝・販促ノウハウの利用
- c. グループ会社入りしたスマホアプリ制作会社との業務提携による会員サービスの強化並びに既存アミューズメント施設への新しい《楽しみ》《楽しみ方》の提供

③積極的な発展の妨げとなっている財務体質の改善による株主価値の向上

- a. 利益率アップによる自己資本比率上昇
- b. 将来の金利上昇懸念に備えた有利子負債に過度に依存した経営からの脱却

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	799,205	840,379
売掛金	150,949	130,573
商品及び製品	28,003	34,372
原材料及び貯蔵品	79,703	76,787
前払費用	55,210	81,553
繰延税金資産	45,277	72,125
未収入金	38,481	43,936
その他	1,795	1,352
貸倒引当金	△1,010	△1,010
流動資産合計	1,197,616	1,280,071
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,524,589	9,175,937
減価償却累計額	△5,706,464	△5,884,339
建物(純額)	3,818,124	3,291,597
構築物	332,076	299,549
減価償却累計額	△251,358	△257,835
構築物(純額)	80,717	41,713
機械及び装置	464,895	465,068
減価償却累計額	△439,945	△441,303
機械及び装置(純額)	24,949	23,764
アミューズメント機器	3,668,003	3,074,382
減価償却累計額	△3,256,123	△2,722,180
アミューズメント機器(純額)	411,879	352,201
車両運搬具	2,240	2,240
減価償却累計額	△2,128	△2,128
車両運搬具(純額)	112	112
工具、器具及び備品	770,451	757,789
減価償却累計額	△670,897	△669,292
工具、器具及び備品(純額)	99,554	88,497
土地	2,699,860	2,680,490
リース資産	1,064,330	964,386
減価償却累計額	△511,152	△343,299
リース資産(純額)	553,177	621,086
有形固定資産合計	7,688,376	7,099,464
無形固定資産		
のれん	6,850	2,783
ソフトウェア	9,631	33,034
電話加入権	9,423	9,350
その他	468	743
無形固定資産合計	26,374	45,912

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	50,788	44,853
出資金	1,476	1,466
長期貸付金	186,753	165,529
従業員に対する長期貸付金	303	-
長期前払費用	49,901	39,371
差入保証金	1,187,285	1,197,061
その他	145	98
貸倒引当金	-	△2,850
投資その他の資産合計	1,476,654	1,445,530
固定資産合計		
	9,191,406	8,590,906
繰延資産		
社債発行費	28,113	59,913
繰延資産合計	28,113	59,913
資産合計		
	10,417,135	9,930,891
負債の部		
流動負債		
買掛金	176,930	166,597
短期借入金	130,000	420,000
1年内償還予定の社債	330,000	622,800
1年内返済予定の長期借入金	1,207,328	935,850
1年内返済予定の長期未払金	359,896	454,799
リース債務	306,361	301,720
未払金	254,639	303,792
未払費用	196,190	103,122
未払法人税等	35,631	30,305
未払消費税等	46,619	16,912
前受金	71,297	67,614
預り金	41,083	34,843
賞与引当金	31,229	29,508
ポイント引当金	7,600	7,900
事業構造改善引当金	-	137,889
その他	6,012	10,934
流動負債合計	3,200,818	3,644,591
固定負債		
社債	1,032,000	2,012,800
長期借入金	2,459,515	1,488,885
長期未払金	668,573	253,009
リース債務	346,744	289,975
長期前受収益	2,865	12,428
繰延税金負債	89,791	106,621
長期預り敷金	60,775	62,695
長期預り保証金	37,091	30,764
長期リース資産減損勘定	67	5
資産除去債務	142,162	137,346
固定負債合計	4,839,585	4,394,530
負債合計		
	8,040,404	8,039,122

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	948,775	100,000
資本剰余金		
資本準備金	1,128,995	1,128,995
その他資本剰余金	-	848,775
資本剰余金合計	1,128,995	1,977,770
利益剰余金		
利益準備金	61,000	61,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	148,295	138,806
繰越利益剰余金	104,356	△375,253
利益剰余金合計	313,651	△175,446
自己株式	△20,987	△26,805
株主資本合計	2,370,434	1,875,519
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	989	11,003
評価・換算差額等合計	989	11,003
新株予約権	5,307	5,246
純資産合計	2,376,731	1,891,769
負債純資産合計	10,417,135	9,930,891

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
GAME事業部収入	3,250,260	3,183,879
フィットネス事業部収入	2,338,865	2,378,387
ボウリング事業部収入	1,273,100	1,218,751
施設管理事業部収入	974,874	974,147
その他収入	533,816	490,318
売上高合計	8,370,918	8,245,483
売上原価		
GAME事業部原価	1,054,006	1,058,451
フィットネス事業部原価	157,847	161,036
ボウリング事業部原価	76,163	86,437
施設管理事業部原価	438,800	426,952
その他原価	72,476	66,430
売上原価合計	1,799,293	1,799,309
売上総利益	6,571,624	6,446,174
販売費及び一般管理費		
給料	1,586,486	1,539,389
賞与引当金繰入額	31,229	29,508
退職給付費用	21,465	21,168
法定福利費	182,242	168,489
水道光熱費	683,890	692,668
地代家賃	1,206,198	1,192,962
修繕維持費	396,861	420,680
減価償却費	834,400	744,640
租税公課	84,069	76,274
その他	1,318,590	1,291,532
販売費及び一般管理費合計	6,345,433	6,177,316
営業利益	226,191	268,857
営業外収益		
受取利息	3,412	3,028
受取配当金	2,029	1,140
アミューズメント機器売却益	2,697	4,698
受取保険金	4,747	8,861
その他	3,742	5,035
営業外収益合計	16,629	22,763
営業外費用		
支払利息	118,377	91,038
社債利息	7,456	10,756
社債保証料	8,678	15,481
アミューズメント機器処分損	14,291	20,889
休止固定資産関係費用	19,294	19,430
その他	12,222	17,397
営業外費用合計	180,321	174,994
経常利益	62,499	116,626

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	421	974
投資有価証券売却益	22,489	1,229
補助金収入	8,649	-
違約金収入	-	4,340
移転補償金	-	1,597
資産除去債務戻入益	-	2,091
新株予約権戻入益	-	61
特別利益合計	31,560	10,294
特別損失		
固定資産売却損	154	554
固定資産除却損	3,885	17,267
減損損失	-	402,515
アドバイザー関連費用	-	20,784
解約等精算金	-	4,237
貯蔵品廃棄損	-	3,835
店舗閉鎖損失	-	2,033
事業構造改善引当金繰入額	-	137,889
貸倒引当金繰入額	-	2,850
特別損失合計	4,039	591,966
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	90,019	△465,044
法人税、住民税及び事業税	30,658	30,350
法人税等調整額	△367	△10,555
法人税等合計	30,290	19,794
当期純利益又は当期純損失(△)	59,729	△484,839

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	948,775	1,128,995	-	1,128,995	61,000	154,971	37,950	253,922
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△6,675	6,675	-
当期純利益又は当期純損失(△)							59,729	59,729
減資	-		-					
自己株式の取得								
剰余金の配当							-	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-		-	△6,675	66,405	59,729
当期末残高	948,775	1,128,995	-	1,128,995	61,000	148,295	104,356	313,651

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△20,987	2,310,705	24,410	24,410	4,644	2,339,760
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益又は当期純損失(△)		59,729				59,729
減資						-
自己株式の取得	-	-				-
剰余金の配当		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△23,420	△23,420	662	△22,758
当期変動額合計	-	59,729	△23,420	△23,420	662	36,971
当期末残高	△20,987	2,370,434	989	989	5,307	2,376,731

(株)ゲオディノス(4650)平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	948,775	1,128,995	-	1,128,995	61,000	148,295	104,356	313,651
当期変動額								
固定資産圧縮積立金の取崩						△9,488	9,488	-
当期純利益又は当期純損失(△)							△484,839	△484,839
減資	△848,775		848,775	848,775				-
自己株式の取得								-
剰余金の配当							△4,258	△4,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								-
当期変動額合計	△848,775	-	848,775	848,775	-	△9,488	△479,609	△489,098
当期末残高	100,000	1,128,995	848,775	1,977,770	61,000	138,806	△375,253	△175,446

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△20,987	2,370,434	989	989	5,307	2,376,731
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益又は当期純損失(△)		△484,839				△484,839
減資		-				-
自己株式の取得	△5,817	△5,817				△5,817
剰余金の配当		△4,258				△4,258
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		-	10,013	10,013	△61	9,952
当期変動額合計	△5,817	△494,915	10,013	10,013	△61	△484,962
当期末残高	△26,805	1,875,519	11,003	11,003	5,246	1,891,769

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	90,019	△465,044
減価償却費	853,315	762,627
減損損失	-	402,515
株式報酬費用	662	-
新株予約権戻入益	-	△61
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△100	2,850
賞与引当金の増減額(△は減少)	5,015	△1,720
ポイント引当金の増減額(△は減少)	3,200	300
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	-	137,889
資産除去債務戻入益	-	△2,091
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	△139,524	△20,883
受取利息及び受取配当金	△5,441	△4,168
支払利息	125,833	101,794
有形固定資産除却損	17,627	33,674
有形固定資産売却損益(△は益)	△2,415	△636
投資有価証券売却損益(△は益)	△22,489	△1,229
売上債権の増減額(△は増加)	△14,281	20,375
たな卸資産の増減額(△は増加)	△11,277	△3,453
未収入金の増減額(△は増加)	853	414
その他の資産の増減額(△は増加)	13,479	△8,725
仕入債務の増減額(△は減少)	28,423	△10,332
未払消費税等の増減額(△は減少)	43,554	△29,706
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△28,811	△52,420
その他の負債の増減額(△は減少)	△18,063	△29,585
小計	939,581	832,382
利息及び配当金の受取額	2,269	1,230
利息の支払額	△127,026	△107,363
役員退職慰労金の支払額	-	△8,405
法人税等の支払額	△16,124	△30,608
営業活動によるキャッシュ・フロー	798,700	687,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
長期貸付金の回収による収入	23,317	23,707
出資金の回収による収入	-	10
投資有価証券の取得による支出	△2,464	△2,467
投資有価証券の売却による収入	33,363	39,082
有形固定資産の取得による支出	△249,388	△112,200
有形固定資産の売却による収入	36,295	263,697
有形固定資産の除却による支出	△944	-
無形固定資産の取得による支出	△4,425	△4,532
差入保証金の差入による支出	△5,581	△51,932
差入保証金の回収による収入	39,805	14,169
資産除去債務の履行による支出	-	△6,630
投資活動によるキャッシュ・フロー	△130,022	162,904

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	550,000
短期借入金の返済による支出	△220,000	△260,000
長期借入れによる収入	810,000	420,000
長期借入金の返済による支出	△1,368,433	△1,662,108
社債の発行による収入	780,318	1,657,231
社債の償還による支出	△244,000	△426,400
自己株式の取得による支出	-	△5,817
長期未払金の返済による支出	△370,978	△459,398
リース債務の返済による支出	△302,122	△618,249
配当金の支払額	-	△4,223
財務活動によるキャッシュ・フロー	△665,215	△808,965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,462	41,173
現金及び現金同等物の期首残高	795,742	799,205
現金及び現金同等物の期末残高	799,205	840,379

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

従来、売上高を「GAME運営部収入」、「フィットネス運営部収入」、「ボウリング運営部収入」、「カフェ運営部収入」及び「ディノス施設運営部収入」に区分し、売上原価を「GAME運営部原価」、「フィットネス運営部原価」、「ボウリング運営部原価」、「カフェ運営部原価」及び「ディノス施設運営部原価」に区分しておりましたが、当事業年度より、報告セグメントの変更に伴い、売上高を「GAME事業部収入」、「フィットネス事業部収入」、「ボウリング事業部収入」、「施設管理事業部収入」及び「その他収入」に区分し、売上原価を「GAME事業部原価」、「フィットネス事業部原価」、「ボウリング事業部原価」、「施設管理事業部原価」及び「その他原価」に区分する方法へ変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書の売上高において、区分掲記していた「GAME運営部収入」3,250,260千円、「フィットネス運営部収入」2,338,865千円、「ディノス施設運営部収入」974,874千円は、「GAME事業部収入」、「フィットネス事業部収入」、「施設管理事業部収入」として、また、前事業年度の損益計算書の売上原価において、区分掲記していた「GAME運営部原価」1,054,006千円、「フィットネス運営部原価」157,847千円、「ディノス施設運営部原価」438,800千円は、「GAME事業部原価」、「フィットネス事業部原価」、「施設管理事業部原価」としてそれぞれ組替えております。

また、「カフェ運営部」に含めていた1店舗を「ボウリング事業部」に変更した事に伴い、前事業年度の売上高で区分掲記していた「ボウリング運営部収入」1,230,846千円及び「カフェ運営部収入」576,071千円は、「ボウリング事業部収入」1,273,100千円及び「その他収入」533,816千円として組替え、また、前事業年度の売上原価で区分掲記していた「ボウリング運営部原価」64,019千円及び「カフェ運営部原価」84,619千円は、「ボウリング事業部原価」76,163千円及び「その他原価」72,476千円として組替えております

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において、GAME事業、フィットネス事業、ボウリング事業、カフェ事業、複合大型施設事業を営み、所在地別ではなく事業別に事業活動をしている屋内総合レジャー事業者であり、重要性の観点から「GAME事業部」・「フィットネス事業部」・「ボウリング事業部」・「施設管理事業部」の4つを報告セグメントとしております。

当社は、従来「GAME運営部」・「フィットネス運営部」・「ボウリング運営部」・「カフェ運営部」・「ディノス施設運営部」の5つを報告セグメントとしておりましたが、平成26年3月1日付の収益力強化を目的とした組織変更に伴い、「GAME運営部」、「フィットネス運営部」及び「ボウリング運営部」をそれぞれ、「GAME事業部」、「フィットネス事業部」及び「ボウリング事業部」に名称変更し、「ディノス施設運営部」を「施設管理事業部」に名称変更しております。また、従来、「カフェ運営部」に含めていた1店舗を「ボウリング事業部」に変更し、これを除いた「カフェ運営部」は重要性が乏しくなったため、当事業年度から「その他」に含めて記載することといたしました。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

「GAME事業部」は、大型複合施設併設の大型ディノスパーク・単独の中規模ゲオパーク・ゲオショップ内のコーナー展開のリトルパークの運営、「フィットネス事業部」は、フィットネスクラブ等の運営、「ボウリング事業部」は、ボウリング・ダーツ・ゴルフバー等を大型複合施設の中で運営、「施設管理事業部」は、映画館、土地及び建物等の賃貸の運営をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	GAME 事業部	フィットネ ス事業部	ボウリン グ事業部	施設管理 事業部	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,250,260	2,338,865	1,273,100	974,874	7,837,101	533,816	8,370,918	—	8,370,918
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,250,260	2,338,865	1,273,100	974,874	7,837,101	533,816	8,370,918	—	8,370,918
セグメント利益 又は損失(△)	231,729	254,079	121,742	△1,901	605,650	9,056	614,706	△388,515	226,191

- (注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カフェ事業」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△388,515千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	財務諸表 計上額 (注) 3
	GAME 事業部	フィットネ ス事業部	ボウリン グ事業部	施設管理 事業部	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	3,183,879	2,378,387	1,218,751	974,147	7,755,165	490,318	8,245,483	—	8,245,483
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	3,183,879	2,378,387	1,218,751	974,147	7,755,165	490,318	8,245,483	—	8,245,483
セグメント利益	213,600	273,025	87,986	42,325	616,937	9,837	626,774	△357,917	268,857

- (注) 1. 「その他」の内容は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「カフェ事業」等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△357,917千円は、各報告セグメントに配賦していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	GAME事 業部	フィットネ ス事業部	ボウリン グ事業部	施設管理 事業部	計			
減損損失	147,915	71,425	42,238	112,648	374,227	25,837	2,450	402,515

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	556.88円	444.51円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	14.03円	△114.20円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	59,729	△484,839
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	59,729	△484,839
期中平均株式数(株)	4,258,406	4,245,702
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年6月23日定時株主総会決議による第1回新株予約権(新株予約権の数前事業年度435個、当事業年度430個)。	

(重要な後発事象)

固定資産の譲渡

当社は、平成26年4月1日開催の取締役会において、固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

1. 譲渡の理由

当社GAME事業の一部(ゲオショップ内のゲームコーナーであるリトルパーク事業)に関する機器や貯蔵品等の資産を、中古市場価格等勘案した価額にて譲渡するものであります。この資産譲渡は、株式会社ゲオ(以下、「ゲオ」といいます。)のゲオショップ内に設置されたゲームコーナーであり、ゲオの他の商材の都合により、臨機応変にスペースの縮小・拡大・撤退・新設を実施したいとの理由により、ゲオグループをはずれたことを機に譲渡するものであります。

2. 譲渡資産の内容

資産の名称及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	譲渡前の用途
アミューズメント機器等 全国(127ヵ所)	192,115千円	41,364千円	150,750千円	ゲオショップ内ゲームコーナーのゲーム機及び貯蔵品等

※なお、貯蔵品については、帳簿価額22,915千円での譲渡となり、譲渡損益は発生いたしません。

3. 相手先の名称

株式会社ゲオ

4. 譲渡の日程

取締役会決議日 平成26年4月1日

契約締結日 平成26年4月1日

物件引渡期日 平成26年4月1日

5. 今後の見通し

当該固定資産の譲渡に伴い、平成27年3月期において固定資産売却益150,750千円の特別利益を計上する予定であります。

5. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他役員の変動 (平成26年6月24日付)

・ 就任予定監査役

社外監査役 菅井 朗

・ 退任予定監査役

社外監査役 山口 均